

現況報告書（平成30年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
20 長野県	561 下高井郡山ノ内町	20000	4100005005286	02 社会福祉協議会	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人山ノ内町社会福祉協議会				
(8)主たる事務所の住所	長野県 下高井郡山ノ内町		平穩3371番地 2		
(9)主たる事務所の電話番号	0269-33-1105	(10)主たる事務所の F A X 番号	0269-33-8413	(11)従たる事務所の有無	1 有
(12)従たる事務所の住所	長野県 下高井郡山ノ内町		平穩3252番地5		
(13)法人のホームページ	http://www.honobono-shakyo.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	info@honobono-shakyo.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和50年10月28日		(16)法人の設立登記年月日	昭和50年12月8日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	13名以上25名以内	(2)評議員の現員	23	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円)	103,100
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
荻原 寛		H29.4.1 ~ 平成33年3月31日			0
中山 修		H29.4.1 ~ 平成33年3月31日			0
山上 寛美		H29.4.1 ~ 平成33年3月31日			0
岩本 大喜夫		H29.4.1 ~ 平成33年3月31日			3
平原 進		H29.4.1 ~ 平成33年3月31日			2
佐藤 富士雄		H29.4.1 ~ 平成33年3月31日			3
田村 陸男		H29.4.1 ~ 平成33年3月31日			2
山本 成子		H29.4.1 ~ 平成33年3月31日			2
渡辺 ひさ子		H29.4.1 ~ 平成33年3月31日			2
湯本 修		H29.4.1 ~ 平成33年3月31日			0
畔上 雅章		H29.4.1 ~ 平成33年3月31日			0
田中 篤		H29.4.1 ~ 平成33年3月31日			0
徳竹 栄一		H29.4.1 ~ 平成33年3月31日			3
原 隆文		H29.4.1 ~ 平成33年3月31日			0
養田 節子		H29.4.1 ~ 平成33年3月31日			0
岩下 徹		H29.4.1 ~ 平成33年3月31日			0
関 千尋		H29.4.1 ~ 平成33年3月31日			0
山本 興仁		H29.4.1 ~ 平成33年3月31日			0
小林 幸子		H29.4.1 ~ 平成33年3月31日			2
山本 昌代		H29.4.1 ~ 平成33年3月31日			0
高橋 正男		H29.4.1 ~ 平成33年3月31日			2
村上 徳二郎		H29.4.1 ~ 平成33年3月31日			1
畔上 時雄		H29.4.1 ~ 平成33年3月31日			2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	10	(2)理事の現員	12	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円)	2,177,720	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
畔上 善治	1 理事長（会長等含む。） H29.6.19 ~ H31.3.31	平成29年6月19日	2 非常勤	平成29年6月19日		
江口 澄夫	3 その他理事 H29.6.19 ~ H31.3.31	平成29年6月19日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	平成29年6月19日	2 無	12
竹田 時治	3 その他理事 H29.6.19 ~ H31.3.31	平成29年6月19日	2 非常勤	平成29年6月19日		
鈴木 浩史	2 業務執行理事（常務理事等含む。） H29.6.19 ~ H31.3.31	平成29年6月19日	1 常勤	平成29年6月19日		
鈴木 隆夫	3 その他理事 H30.4.1 ~ H31.3.31	平成30年4月1日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	平成29年6月19日	2 無	12
湯本 恵美子	3 その他理事 H29.6.19 ~ H31.3.31	平成29年6月19日	2 非常勤	平成29年6月19日		
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	11

布施谷 裕泉	3 その他理事	平成29年6月19日	2 非常勤	平成29年6月19日			
	H29.6.19 ~ H31.3.31		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			5
佐藤 正平	3 その他理事	平成30年4月1日	2 非常勤	平成29年6月19日			
	H30.4.1 ~ H31.3.31		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			8
鈴木 正晴	3 その他理事	平成29年6月19日	2 非常勤	平成29年6月19日			
	H29.6.19 ~ H31.3.31		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無			7
吉池 茂敏	3 その他理事	平成29年6月19日	2 非常勤	平成29年6月19日			
	H29.6.19 ~ H31.3.31		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無			12
畔上 令子	3 その他理事	平成29年6月19日	2 非常勤	平成29年6月19日			
	H29.6.19 ~ H31.3.31		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無			10
須田 徳榮	3 その他理事	平成29年6月19日	2 非常勤	平成29年6月19日			
	H29.6.19 ~ H31.3.31		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			8

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円)	234,700
----------	---	----------	---	---------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
白鳥 久男	H29.6.19 ~ 31.3.31	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	平成29年6月19日 11
青木 絹枝	H29.6.19 ~ 31.3.31	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	平成29年6月19日 12

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
成澤会計事務所 成澤 優一朗		2 無	成澤会計事務所 成澤 優一朗	

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	3	②常勤兼務者の実数	2
		常勤換算数	1.0
		③非常勤者の実数	4
		常勤換算数	1.6
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	41	②常勤兼務者の実数	2
		常勤換算数	1.0
		③非常勤者の実数	54
		常勤換算数	39.3

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成29年6月19日	18				平成28年度事業報告について 平成28年度会計決算について 福祉事業サービス向上対策規程第2条の第三者委員の選任同意について 理事の選任について 監事の選任について
平成30年3月26日	15				土地の基本財産組み入れについて 定款の一部改正について 平成30年度事業計画について 平成30年度会計予算について

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年4月27日	11	2	評議員の選任同意について 福祉事業サービス向上対策規程第2条の第三者委員の選任について 金銭管理・財産保全サービス運営・監視委員会委員の選任同意について
平成29年5月29日	11	2	平成28年度事業報告について 平成28年度会計決算について 評議員会の附議案件について
平成29年6月19日	7	2	会長の選任について 副会長の選任について 常務理事の選任について
平成29年6月29日	10	2	平成29年度会計予算補正(第1号)について 重要人事について

001	地域協働	06000003	相談所	山ノ内町社会福祉協議会					
		長野県	下高井郡山ノ内町	平穩3371-2	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和50年12月8日	0	0
		ア建設費							
001	地域協働	06000004	ボランティア	山ノ内町社会福祉協議会					
		長野県	下高井郡山ノ内町	平穩3252-5	3 自己所有	3 自己所有	平成23年6月1日	0	0
		ア建設費							
001	地域協働	01060201	生計困難者に対する資金融通事業	山ノ内町社会福祉協議会					
		長野県	下高井郡山ノ内町	平穩3371-2	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和50年12月8日	0	0
		ア建設費							
001	地域協働	06000006	基金運営	山ノ内町社会福祉協議会					
		長野県	下高井郡山ノ内町	平穩3371-2	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和50年12月8日	0	0
		ア建設費							
001	地域協働	06000005	共同募金	山ノ内町社会福祉協議会					
		長野県	下高井郡山ノ内町	平穩3371-2	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和50年12月8日	0	0
		ア建設費							
002	介護保険	02120101	老人居宅介護等事業（訪問介護）	山ノ内町社会福祉協議会指定訪問介護事業所					
		長野県	下高井郡山ノ内町	平穩3356-3	3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	0	15,220
		ア建設費							
002	介護保険	02120201	老人デイサービス事業（通所介護）	山ノ内町社会福祉協議会指定通所介護事業所					
		長野県	下高井郡山ノ内町	平穩3371-2	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成12年4月1日	60	14,188
		ア建設費							
002	介護保険	02120201	老人デイサービス事業（通所介護）	つつみデイサービスセンター					
		長野県	下高井郡山ノ内町	平穩3371-2	3 自己所有	3 自己所有	平成23年6月1日	35	7,843
		ア建設費							
002	介護保険	02130101	障害福祉サービス事業（居宅介護）	山ノ内町社会福祉協議会指定居宅介護事業所					
		長野県	下高井郡山ノ内町	平穩3371-2	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成18年10月1日	0	3,379
		ア建設費							
002	介護保険	02130106	障害福祉サービス事業（生活介護）	山ノ内町社会福祉協議会指定生活介護事業所					
		長野県	下高井郡山ノ内町	平穩3371-2	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成18年10月6日	0	182
		ア建設費							
003	障害福祉サービス	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）	就労継続支援事業所ももの木					
		長野県	下高井郡山ノ内町	平穩4127-75	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成22年7月1日	20	4,149
		ア建設費							
003	障害福祉サービス	02130303	計画相談支援	障がい者相談支援事業所みのり					
		長野県	下高井郡山ノ内町	平穩3371-2	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成26年11月1日	0	252
		ア建設費							
002	介護保険	06260301	(公益)居宅介護支援事業	山ノ内町社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所					
		長野県	下高井郡山ノ内町	平穩3371-2	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成12年4月1日	0	2,645
		ア建設費							
002	介護保険	06260111	(公益)居宅サービス事業（福祉用具貸与）	山ノ内町社会福祉協議会指定福祉用具貸与事業所					
		長野県	下高井郡山ノ内町	平穩3371-2	3 自己所有	3 自己所有	平成12年5月1日	0	1,379
		ア建設費							
002	介護保険	06321401	(公益)その他所轄庁が認めた事業	通所型サービスAなごみ					
		長野県	下高井郡山ノ内町	平穩3371-2	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成29年4月1日	0	2,478
		ア建設費							

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. うち地域における公益的な取組（地域公益事業含む）（再掲）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～ <input type="text"/>

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	1 有
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	325,539,841
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	14,606,250
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	成澤会計事務所
③業務内容	ア 公認会計士又は監査法人による、社会福祉法に準じた会計監査
④費用 [年額] (円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	特になし
②実施した改善内容	特になし

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	